

第1次文化財防災対策5か年計画について

1. 趣旨

第1次国土強靭化実施中期計画に位置付けられた目標の達成に向けて、文化財の所有者等や地方公共団体に求められる防災対策の具体的な内容を示したもの

2. 計画期間

令和8年度から令和12年度までの5か年（令和7年度に一部前倒して整備を実施する場合はその期間を含む。）

3. 実施目標

施策名	R6	R12（目標）
国指定等文化財（建造物）の防火対策		
世界遺産又は国宝 ：不特定の者が立ち入る世界遺産・国宝のうち、特に優先して対策すべきもの（調査等により防火機能の低下が判明した建造物）に係る防火設備の老朽化対策等の完了	64件	106件
大規模な重要文化財 ：不特定の者が立ち入る大規模な重要文化財のうち、特に優先して対策すべきもの（公開時の1日の来場者数が100人以上等の建造物）に係る防火設備の老朽化対策等の完了	2棟	42棟
国指定等文化財（建造物）の耐震対策		
不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財のうち、特に優先して対策すべきもの（公開時の1日の来場者数が100人以上等の公共所有・管理の建造物）に係る耐震対策の完了	95棟	139棟
史跡・名勝・天然記念物の水害・老朽化対策		
史跡等の斜面保全対策 ：史跡等に所在する災害時のリスクが高い斜面等のうち、特に優先して対策すべきもの（世界遺産、特別史跡等に所在する斜面等）に係る水害・老朽化対策の完了	0か所	250か所
史跡等の石垣保全対策 ：文化観光資源として活用がなされ、不特定の者が立ち入る近世城跡等、石垣を有する史跡等の石垣悉皆調査及び石垣耐震診断に基づく保全対策の完了	0か所	4か所
重要伝統的建造物群保存地区における防災対策		
各保存地区の特性に応じた防災計画の策定（防火対策） ：重要伝統的建造物群保存地区のうち、特に優先して対策すべき地区（政令指定都市や中核市に所在するもの）に係る防災計画の策定完了	13件	18件
不特定の者が立ち入る公共所有の伝統的建造物（耐震対策） ：重要伝統的建造物群保存地区のうち、特に優先して対策すべき地区内の不特定の者が立ち入る公共所有の伝統的建造物（政令指定都市や中核市に所在するもの）に係る耐震対策の完了	12棟	18棟
国指定文化財（美術工芸品）の保存活用施設の水害・老朽化対策		
国指定文化財（美術工芸品）の保存活用施設のうち、特に優先して対策すべきもの（災害リスクが高い施設）に係る水害・老朽化対策の完了	13棟	55棟

第1次文化財防災対策5か年計画について

4. 重点整備内容（ハード面）・重点取組内容（ソフト面）

重点整備内容（ハード面）

国指定等文化財（建造物）の防火対策

- ①毀損・不具合等がある消防設備の整備 ②早期覚知のための警報設備等の整備
- ③初期消火対策のための消火設備や水源・水利等の整備・確保 ④管理体制に応じた防火設備の整備
- ⑤放火等を防ぐ防犯設備の整備 ⑥火災の拡大防止対策のための防火区画等の整備
- ⑦安全な避難や消防活動を助けるための設備の整備

国指定等文化財（建造物）の耐震対策

- ①建造物の特性に応じた耐震補強工事 ②公開範囲内の什器類・設備の転倒・落下防止措置
- ③被災時における迅速な避難に資する設備の整備
- ④敷地内の見学通路・避難経路に接する当該建造物以外の建造物の安全対策

史跡・名勝・天然記念物の水害・老朽化対策（斜面保全）

- ①斜面崩落の原因となりうる箇所への遮水・排水設備の整備等
- ②史跡等の特性に応じた法面の保全・補強 ③斜面保全を図るために樹木管理
- ④被災時における迅速な避難に資する設備の整備

史跡・名勝・天然記念物の水害・老朽化対策（石垣保全）

- ①石垣崩落の原因となりうる箇所での遮水・排水設備の整備等
- ②石垣の特性に応じた保全・補強工事 ③石垣の落下石材から来訪者の安全を確保する整備
- ④被災時における迅速な避難に資する設備の整備

重要伝統的建造物群保存地区における防災対策

- ①火災の早期覚知のための地区全体における警報設備等の充実
- ②地区全体での初期消火対策の充実 ③地区内や周囲からの延焼防止（林野火災含む）対策の充実
- ④地震火災を防ぐため設備の整備 ⑤被災時における迅速な避難に資する設備の整備
- ⑥建造物の特性に応じた耐震補強工事

国指定文化財（美術工芸品）の保存活用施設の水害・老朽化対策

- ①毀損・不具合がある防災設備や空調設備の整備等
- ②文化財の特性や管理体制、施設の立地条件に応じた防災設備や空調設備の整備
- ③老朽化が進行している躯体の修理・改修等

重点取組内容（ソフト面）

- ①防災計画の策定 ②防災ガイドラインに基づく自主点検
- ③防災設備の保守点検 ④自主防災組織の設置
- ⑤防火管理体制の実効性確保 ⑥防火訓練の実施
- ⑦避難誘導の多言語対応 ⑧避難誘導のバリアフリー対応

- ①耐震診断の実施 ②「地震に対する対処方針」の策定
- ③活用方法の改善 ④防災訓練の実施
- ⑤避難誘導の多言語対応

- ①斜面保全に関する調査の実施 ②保全計画等の策定
- ③GPS等を活用した危険箇所のモニタリングや定期点検の実施
- ④活用方法の改善 ⑤避難誘導訓練の実施 ⑥避難誘導の多言語対応

- ①石垣保全に関する調査の実施 ②保全計画等の策定
- ③GPS等を活用した危険箇所のモニタリングや定期点検の実施
- ④活用方法の改善 ⑤避難誘導訓練の実施 ⑥避難誘導の多言語対応

- ①地域防災計画への伝統的建造物群保存地区の防火・耐震対策の位置付け
- ②自主防災組織の設置又は近隣の自主防災組織の協力の確保
- ③防災訓練の実施 ④避難誘導の多言語対応
- ⑤伝統的建造物群保存地区に特化した耐震対策マニュアルの策定

- ①防災計画の策定 ②中長期的な文化財の管理計画の策定
- ③防災設備や空調設備の定期点検の実施
- ④文化財の管理体制の実効性確保 ⑤防災訓練の実施